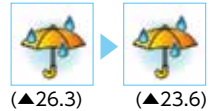


【全体】景気は緩やかながらも上昇傾向がうかがえる

業況DI値が前回調査より2.7ポイント上昇した。また、全調査対象項目のDI値はマイナスとなっているが、3期連続で全ての項目が上昇していることから、緩やかな改善基調にあるといえる。地域別にみると、3地区の中で中央部が最も低い水準となっているがDI値は大幅に上昇している。

【前回調査との比較】



【北部】



- 業況DI値は前回調査より0.9ポイント上昇した。上昇幅は少ないが、全調査項目が上昇している
- 来期見通しとして、売上DI値は今期と比べ14.2ポイント低下しており、先行きに不安が感じられる。

【中央部】

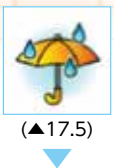


- 業況DI値は前回調査より9.8ポイント上昇した。依然として3地区で最も低い水準となっているものの、全調査項目が上昇しており改善の動きがみられる。
- 来期見通しはDI値が全対象項目がマイナスであるが、全ての項目で上昇している。

【南部】



- 業況DI値は前回調査より1.5ポイント低下しており、3地区で唯一の悪化となった。しかしながら、項目別で見るとほぼ横ばいに推移している。
- 来期見通しは、資金繰り以外は上昇しており、特に採算DI値は今期と比べ11.2ポイント上昇している。

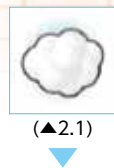


【製造業】

- 今期の業況
DI値は前回調査より2.7ポイント上昇した。3期連続で上昇しており、堅調に推移している。
- 来期見通し（3ヵ月ごとの比較）
全項目のDI値が改善傾向にあり、特に売上DI値は今期来期ともに10ポイント以上の上昇を見込んでいる。
- 設備投資
今期実施件数は4件（6.5%）あり、うち3件は生産設備に対する投資である。また、来期計画は生産設備2件、車両運搬具2件となっている。



【建設業】



- 今期の業況
DI値は前回調査から10.4ポイント上昇した。3期連続で上昇しており、過去3期を比較しても今期が一番高い水準となっている。
- 来期見通し（3ヵ月ごとの比較）
過去3期を比較しても採算は毎期で改善傾向にあるが、他3項目は悪化すると見込まれている。
- 設備投資
今期実施件数は7件（14.6%）あり、うち4件は車両運搬具に対する投資である。来期計画件数は同じく7件あり、生産設備2件、車両運搬具3件と過半数を占める。



【小売業】

- 今期の業況
DI値は前回調査より12.9ポイント上昇した。依然、悪化と回答した企業が大部分を占めるものの、DI値は大きく改善している。
- 来期見通し（3ヵ月ごとの比較）
業況以外の項目がほぼ横ばいである。採算と資金繰りに関して好転すると回答した企業は無く、引き続き厳しい状況が見込まれている。
- 設備投資
今期実施件数は8件（9.9%）あり、生産設備3件と車両運搬具2件と過半数を占める。来期計画件数は6件である。



【サービス業】



- 今期の業況
DI値は前回調査より7.8ポイント低下した。過去3期分と比較しても今期が一番低い水準となっている。
- 来期見通し（3ヵ月ごとの比較）
売上DI値を3期比較すると悪化傾向にあるが、他3項目はほぼ横ばいで推移している。
- 設備投資
今期実施件数は21件（20.4%）あり、建物・店舗6件、車両運搬具5件、付帯施設4件、その他6件に対する投資である。来期計画件数は7件である。



北部ピックアップ

- かつの
鹿角市の誘致企業（出版物の原稿作成や編集等）が業務拡張のため、新たに市内に事業所を開設し10月から本格稼働する。
- 三種町
雇用創出事業及び新規企業等の進出に対し経費の補助をする「地域雇用創出推進事業補助金」が当初予算を消化することから800万の補正を組む予定。

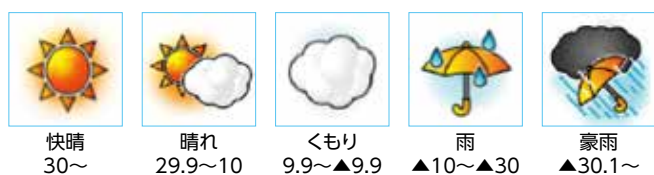
中央部ピックアップ

- 潟上市
昭和地区で12月18日にツルハドラッグ潟上昭和店、天王地区で12月23日にテラタ潟上店がオープンに向け建設中である。地区内小売、サービス業の経営環境は厳しさを増す模様。
- 由利本荘市
市で、本年3月末で閉鎖した製造用機械生産企業から空き工場及び敷地を買い取り、貸し工場として活用することで、議会から取得費1億9千万円の決議を得た。敷地約3万3千㎡に工場が5棟あり、市では個別に貸し出す方針である。

南部ピックアップ

- 仙北市
8月の豪雨被害により、市では被災住宅の解体撤去、災害見舞金の支給、市税等の免除、中小企業者の再建経費の4/5以内の補助（100万円以内）等で被災者を支援している。
- 羽後町
会員企業が使用済みの畳の一部を再生資源として有効活用した「エコたたみ」の製造販売で、平成25年度環境大賞を受賞した。これにより、CO2削減と循環型社会の形成に「畳」で貢献している。

【天気図】前年同期比のDI値をもとに作成



※「DI 値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で各調査項目についての増加企業割合と、減少企業割合の差を示す。

【調査要領】

- 調査対象 (1) 対象地区：全21 商工会地区 (2) 対象企業数：294 企業 (3) 回答企業数：294 企業 (回収率：100%)
- 調査対象時期 平成25年7月～9月期を対象とし、調査時点は平成25年9月1日とした。
- 調査方法 (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査 (2) 調査対象企業の抽出は「中小企業景況調査実施要領およびマニュアル」による。

4. 調査対象企業数内訳

業種	対象企業数			
	北部	中央部	南部	合計
製造業	21	18	23	62
建設業	18	13	17	48
小売業	27	30	24	81
サービス業	40	29	34	103
合計	106	90	98	294

5. その他

- (1) 前年同期とは平成24年7月～9月期、前期とは平成25年4月～6月期、来期とは平成25年10月～12月期のことをいう。
- (2) 本報告で主に使用する調査項目は、業況・売上・採算・資金繰り、設備投資の状況である。